



ぎょうだ 議会だより



NO.88

(平成28年5月11日 発行)

古代蓮の里

3月定例会日程

- 2月23日(火) 本会議(開会・会議録署名議員の指名・会期の決定、議案の上程・説明・一部採決)
- 2月24日(水) 本会議(議案の上程・説明)
- 2月26日(金) 本会議(議案の質疑・追加議案の上程・説明)
- 2月29日(月) 本会議(一般質問)
- 3月1日(火) 本会議(一般質問)
- 3月2日(水) 本会議(一般質問・委員会付託)
- 3月3日(木) 委員会(建設環境・健康福祉)
- 3月4日(金) 委員会(建設環境・健康福祉)
- 3月7日(月) 委員会(総務文教)
- 3月8日(火) 委員会(総務文教)
- 3月9日(水) 委員会(議会運営委員会)
- 3月18日(金) 本会議(各委員長報告・質疑・討論・採決・閉会)

本号の内容

- 当初予算の主な内容と市長提出議案……………2～3
- 提出議案とその結果……………4～5
- 議員提出議案・常任委員会の動き……………5～6
- 市政に対する一般質問……………7～11
- 6月定例会日程表(予定)……………7～11
- 請願・議会日誌ほか……………12

3月定例会

平成28年度一般会計予算は 258億5千万円

(前年度当初比0.1%減)



議場風景(3月定例会)

3月定例会には、市長提出議案32件が提出され、すべての案件を原案のとおり承認・可決しました。また、議員提出議案2件が提出され、いずれも可決しました。

主な議案の内容等は次のとおりです。

当初予算

「行田市版骨太の方針」

3つの柱を推進する重点施策

○平成28年度行田市一般会計予算
(原案可決)

平成28年度予算は、事務事業の見直しによるコスト縮減や事業の選択と集中を図り、「行田市版骨太の方針」の3つの柱「人口減少対策」「安心安全の確保」「魅力あるまちの創出」を推進する重点施策や「行田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく事業に財源を優先的に配分している。

●「人口減少対策」

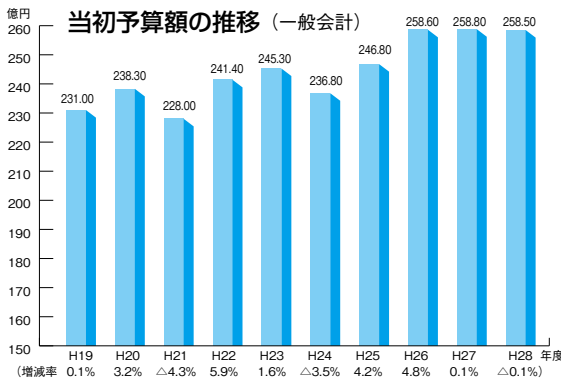
子育て世帯の定住化を促進するための奨励金や中学校卒業までの子ども医療費無料化、「子育て世代包括支援センター」による妊娠・出産・子育て期におけるワンストップ支援等を引き続き実施するとともに、新たに4カ月健診の個別化や学童保育室の増設、多子世帯の給食費無料化など、子育て環境の更なる充実を図る。また、トップクラスの優遇措置による積極的な企業誘致や市内中小企業及び起業・創業者への支援などにより、雇用環境を創出していく。さらに、小・中学校トイレの計画的な改修により、快適な教育環境を確保するとともに、少人数学級編制や小学校での英語教育などの継続事業に加え、新たに学力向上を図るためのパワーアップサポーターを配置するなど、きめ細やかな教育を推進する。

●「安心安全の確保」

消防車両の計画的な更新や木造住宅の耐震改修、老朽化した空き家等の解体に対する補助などにより、防災体制の強化を図るとともに、生活路線バス及び市内循環バスの運行確保や秩父鉄道の新駅設置などにより、公共交通の利便性を向上させていく。また、いきいき元氣サポーターを活用した安心生活創造事業などを通じ、高齢者や障害者等が安心して暮らせるよう、地域における支え合いの体制づくりを推進する。

●「魅力あるまちの創出」

市民けんこう大学の開催や禁煙に対する助成、薬局を拠点とした健康づくり事業など、市民の健康づくり活動を支援する。また、行田市駅周辺におけるまち並み整備による景観づくりやバスターミナル観光案内所開設などによる賑わいの創出、あわせて、忍城おもてなし甲冑隊の活動や動画配信などにより、本市の魅力発信し、交流人口の増加に努める。



特別会計
特別会計合計額は
199億8千万円余

○平成28年度の各種特別会計
予算 (全て原案可決)

国民健康保険事業費特別会計など6特別会計の平成28年度当初予算は合計で199億8121万2千円。

なお、公営企業会計である水道事業会計当初予算は24億1882万2千円。

(単位：千円)

会計名	予算額	対前年増減額	増減率%
国民健康保険	10,780,273	△ 149,987	△ 1.4
下水道	2,375,167	211,979	9.8
交通災害共済	29,847	△ 472	△ 1.6
介護保険	5,857,492	283,411	5.1
南河原地区簡易水道	138,774	5,891	4.4
後期高齢者医療	799,659	36,548	4.8
合計	19,981,212	387,370	2.0

条例
子育て世帯
定住促進

○行田市子育て世帯定住促進奨励金交付条例の一部を改正する条例 (原案可決)

現行の子育て世帯定住促進

奨励金の制度に、親と子育て世代が支え合う子育て環境の充実を図ることを目的とした三世代同居・近居奨励金を加える等の見直しを行い、引き続き事業を継続するため、条例の一部を改正するものである。

質疑 三世代同居・近居奨励金を設定した検討過程は。

答 奨励金利用者のアンケート結果や利用者の傾向、転入・転出者のアンケート結果を踏まえたほか、今国会の施政方針においても、大家族による支え合いの応援や二世帯住宅の建設支援、三世代の同居や近居に対する支援に本格的に取り組みとしていることから国に先駆け奨励金に組み込むものである。

○行田市消費生活センターの運営等に関する条例 (原案可決)

本市では消費者を取り巻く厳しい環境に対応するため、専任の相談員を配置し、消費者からの相談に対応していた消費生活相談室を、平成22年10月から相談日を拡充した上で消費生活センターとし、高

度な相談にも対応できる相談

体制をとってきた。

平成26年に消費者安全法が改正され、消費生活センターを設置する市町村は消費生活センターの組織及び運営等に関する事項を条例で定めることとなったことから新たに条例を制定するものである。

質疑 相談員の相談実績は。

答 平成25年度が296件、平成26年度が326件、平成27年度は、1月末現在で272件である。

質疑 消費生活相談は、市内外を問わず誰でも利用できるのか。

答 相談が継続になった際のアフターフォローや他の部署との連携などの観点から居住地での相談が理想であるが、市内外問わず誰でも利用できる。

○行田市火災予防条例の一部を改正する条例 (原案可決)

ガスグリドル付こんろなど、新たな設備及び器具が流通してきたことを踏まえ、「対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取り扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令」

の改正が行われたことから条例の一部を改正するものである。

契約
忍・行田公民館
新築工事

○行田市忍・行田公民館新築工事請負契約の締結について (原案可決)

昭和46年4月に開館した旧中央公民館は、平成15年4月から現在の忍・行田公民館として、多くの市民の方々に利用されている。

しかし、耐震診断調査を行ったところ、現在の耐震基準を満たしていないことが判明した。

地元との協議等に加え、平成26年度に同公民館の建てかえ等について行田市施設検討委員会に諮問したところ、築40年余りとなる施設への投資に対する費用対効果や改修工事後の使い勝手などを考慮すると、現施設の隣地である旧図書館跡地を活用して建てかえることが適当であるとの答えがあった。これを踏まえ、地域における生涯学習拠点の機能の充実を図るため、建てかえを行うものである。

補正予算
補正総額
2億209万円余り

○平成27年度行田市一般会計補正予算 (原案可決)

各種施策を効率的に推進するための所要経費を補正措置するもので、歳入歳出予算の総額にそれぞれ2億209万3千円を追加し、予算総額を276億9249万3千円とするものである。

歳出の主な内容として、総務費では、自治体情報セキュリティの強化を図るための経費。

民生費では、重度心身障害者医療支給費や後期高齢者医療事業費の扶助費増加に伴う経費、また年金受給者のうち、低所得の高齢者への支援を前倒して実施するための事務費及び給付費。

衛生費では、妊婦健康診査受診者数の増加、また小児の水痘及び高齢者肺炎球菌等の予防接種者数の増加に伴う経費。

教育費では、地震等に備え、西中学校武道場の非構造部材の耐震補強改修を行う経費などが主なものである。

(請願)

議案番号	議案名	議決結果	黎明21					新政策研究会					発言と行動する会		公明党		日本共産党		ま					
			加藤 誠一	吉野 修	秋山 佳子	新井 教弘	梁瀬 里司	平社 輝男	松本 安夫	野口 啓造	柴崎登美夫	野本 翔平	小林 友明	香川 宏行	吉田 豊彦	細谷美恵子	高橋 弘行	石井 直彦	江川 直一	二本柳妃佐子	大河原梅夫	斉藤 博美	大久保 忠	三宅 盾子
第1号	行田市議会議場に国旗・市旗を掲揚することについての請願	採択	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×
第2号	行田市議会における議員の一般質問に対し、執行部(市長)による「反問」を認めないよう求める請願	不採択	×	×	×	×	×	議長	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	○	○	○	
第3号	行田市議会における一般質問の時間として、40分が確保されるよう求める請願	不採択	×	×	×	×	×		×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	○	○	○	○	

(議員提出議案)

第1号	行田市議会議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	×	×	○
第2号	行田市議会会議規則の一部を改正する規則	〃	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※議長は採決に加わりません。(可否同数の場合は議長裁決となります。)

議員提出議案

例 期末手当の引き上げ

○行田市議会議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例 (原案可決)

人事院勧告等を踏まえた本市一般職及び特別職の給与改定等に準じて、市議会議員の期末手当についても改定を行うため、条例の一部を改正するものである。

規則 一問一答方式導入に伴う改正

○行田市議会会議規則の一部を改正する規則 (原案可決)

議会改革の一つとして、3月定例会から一般質問における一問一答方式を導入することに伴い、一問一答方式を選択した場合の質問回数が無制限となることに対応するため、規則の一部を改正するものである。

常任委員会の動き

○ 審査概要・活動

総務文教常任委員会

当委員会では、付託を受けた10議案について審査を行い、原案のとおり可決しました。

○平成28年度行田市一般会計予算について

問 学校給食費が4月から値上げとなるが、市民に相当の負担がかかるのではないかと、また、値上げにより、滞納者が増えるのではないかと、保護者の負担は増えるものと認識しており、滞納をなくすために、学校と学校給食



学校給食

センターが連携し、滞納している保護者に対し、納めるよう努めていく予定である。なお、経済的な理由により納めることが困難な保護者には、就学援助制度を勧めていく。

問 教育研修センターでは、理学療法士等を雇用することであるが、その勤務形態はどのようなになっているのか。

答 最近、発達障害が疑われる子どもの数が多くなっており、入学後、学校生活に適應できないなどの状況が起こっている。こうした問題を早期に解決するため、専門的な知識を有する作業療法士や言語聴覚士を雇用するものである。なお、勤務形態については週1日、年間60日程度勤務予定であり、曜日を設定せず、要望に応じて週に何日かを割り振り、ニーズに応じた指導を行っていくものである。

問 毎年、図書購入費が減額となっているが、その理由は、教育文化センター建設計

画時に盛り込んだ蔵書30万点という目標に到達したことを受け、行田市立図書館協議会での協議により収集方針を改正し、今後10年で概ね5万冊、1年で約5千冊を収集することとしたものである。なお、この予算金額でも負担なく収集できるものと考えている。

建設環境常任委員会

当委員会では、付託を受けた8議案及び総務文教常任委員会から審査依頼を受けた1議案について審査を行い、いずれも原案のとおり可決しました。

●平成28年度行田市南河原地区簡易水道事業費特別会計予算について

問 平成29年度からの行田市水道事業との統合に伴う市民への影響について

答 平成20年度に行田市水道事業と行田市南河原地区簡易水道事業との水道料金を同一料金にしているため、料金改定等は予定しておらず、市民への直接の影響はないものと考えている。

問 市民への周知方法について

て
答 「市報ぎょうだ」、「水道だより」及びホームページへの掲載により市民への周知に努める。

●平成28年度行田市一般会計予算について

問 J R 行田駅前広場周辺再整備に伴う仮設駐輪場の整備内容について

答 仮設駐輪場は現在の駐輪場から道路を挟んで向かい側へ設置する。規模は現在のものと同程度、路面は仮舗装で、利用者の利便性を考慮しつつ、最低限の仕様を予定している。



JR行田駅駐輪場

問 総合公園プール跡地の多目的グラウンドの整備内容と完成予定時期について

答 グラウンドは水はけのよいくレー舗装とし、水飲み、

大型散水栓、防球ネット等の設置を予定している。なお、完成は平成28年度末を予定している。

問 出水対策事業の効果は。

答 過去の被害状況を踏まえ、1時間に40ミリの雨量まで耐えられる設計の貯留施設を市内3地区の道路の地下に設置することで、出水被害の軽減に繋がると考えている。

健康福祉常任委員会

当委員会では、付託を受けた5議案及び総務文教常任委員会から審査依頼を受けた1議案について審査を行い、いずれも原案のとおり可決しました。

○行田市消防団の設置等に関する条例等の一部を改正する条例について

問 「消防団員270人のほかに水防員160人」から「消防団員270人と機能別団員35人」と総数が減ることになるが、支障はないのか。

答 従来、水防活動に消防団員は従事せず、水防員のみに従事であったが、今回の消防団組織の見直しに伴い、消防

団員も水防活動に従事することとなり、消防団員270人のうち、女性団員を除いた260人と機能別消防団員35人の295人が水防活動に従事することとなり、実質、水防活動に従事する人数は増えることになる。



水防訓練

○平成28年度行田市介護保険事業費特別会計予算について

問 施設介護サービスク給付費を1億7千万円増額した理由は。

答 市内に特別養護老人ホームが4月に開設されることで、新規入居者に対する給付費や居住費、食費に係る補足給付費などの増額を見込んだ。
○平成28年度行田市一般会計予算について

問 4カ月児健診を個別健診で実施する経緯について

答 4カ月児健診は、早期に発見すべき疾患が数多くある時期に実施する一番最初の重要な健診であることから、医療機関において実施する個別健診で時間をかけて診察したいとの要望が行田市医師会、小児科医よりあったことなどにより検討を重ねた結果、実施することとしたものである。

議会運営委員会

2月17日に3月定例会運営のための委員会を開催し、会期日程、議案及び請願の取り扱いなどについて協議しました。その際、一般質問の発言順序をくじにより決定しました。26日には市長提出議案の追加提出に伴う日程の追加等について、また、3月9日には付託を受けた請願3件の委員会審査を行い、18日には議会運営に関するものについて協議しました。

なお、本会議終了後に次期定例会の日程（予定）について協議するとともに、3月定例会の総括を行いました。

市政に対する

一般質問

3月定例会の一般質問は、2月29日・3月1日・2日の3日間で15人の議員が市政に対する諸問題について質問をしました。紙面の都合上、主なものを掲載しています。

なお、詳細については5月中旬発行予定の会議録（市役所市政情報コーナー、図書館及び地域公民館、市議会ホームページなどで閲覧可能）をご覧ください。

学 童 保 育

自衛隊大宮駐屯地 への学童保育室の 遠足は、適切か 三宅 盾子 (まちを住みよくなる会)

問 市委託の私立学童保育室の自衛隊大宮駐屯地への4月予定の遠足は、保護者の声や議員の取り組みにより、中止された。今後のこともあり質問する。安全保障法制の強行成立により日本は、自衛隊が海外に出て戦争可能な国となった。学童保育に政治を持ち込むべきではないと考えるが、災害に対する内容であり、問題ないものと理解している。議員から聞いてこの計画を知り、確認した。

問 適切と判断したのか。

答 自衛隊を見に行くことに保護者から意見があった。

問 学童保育室の退室要件

答 学童保育室の退室要件に「ひとり留守番ができるようになったこと」とある。極めて主観的な理由である。「基準」としてふさわしいか。

問 訂正する。

答 非課税世帯の保育料免除

問 学童保育料7千円は、近隣市の中でも高額。また、近隣市において非課税世帯は免除となっている。本市でも免除にならないのか。

答 早い時期に検討する。

問 学校長の教育課程編成権

答 教育への政治の介入を防ぐために戦後、教育委員会が生まれた。政治家である議員

が、授業の身に口を出すことは許されない。学校の教育課程の編成権は誰にあるのか。学校長にある。

問 就学援助費引き上げと周知

答 「その他の主な質問」

市 政 全 般

マイナンバー制度 まちひと・しごと 創生総合戦略 江川 直一 (公明党)

問 マイナンバー制度は、行政を効率化し、国民の利便性を高め、公平・公正な社会の実現、困っている方にきめ細やかな支援のためとあるが、効果、市民のメリットは何か。

答 国が整備を進めている情報提供ネットワークシステムの稼働後、社会保障関係の申請や請求等の利便性が向上するとともに行政事務の効率化が図られる。今後、業務見直し等、適宜検討を重ねていく。

問 行田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の中で、工業団地・企業誘致推進、地域産業の振興と活性化促進、農業の6次産業化を図るとあるが、どのようなものなのか。

答 市内3箇所の工業団地は全て企業が進出し、空きはな

く、みなみ産業団地周辺に新規検討中である。また、企業ニーズ対応オーダーメイド型とは、立地規模業種用途など企業の意向に沿った用地、ニーズ対応を、商工観光課がワンストップ相談窓口で行っていく。農業6次産業化、攻めの農業支援として生産者の商品開発、加工、販売により農産物の付加価値拡大、安定収入の確保、行田在来青大豆商品開発・販売促進協議会が立ち上がり、商品開発、販売を行っている。また、県内企業との協力で無菌大豆粉や全粒大豆乳酸発酵濃縮液が開発され利用形態の多様化、可能性が広がる。これら攻めの農業者に補助金を交付する等、農業振興活性化を図っていく。

問 本市の学童保育料は高いので引き下げを。また、減免制度については全くないが、2人以上の児童や非課税世帯の減免を行うべきではないか。

答 保育料の見直しは必要性がある。近隣市の状況を見て、きちんとした形で検討する。

問 環境意識の向上とごみ行政

答 埼玉県内63自治体でペットボトルのリサイクルをしていないのが本市のみ。3市の広域化までは7年あるが、他



豆吉と青大豆製品

保護者の声や

要望の把握

学 童 保 育

窓口相談の徹底を 斉藤 博美 (日本共産党)

問 保育園にも言えるが、学童保育に対する保護者の意見を反映するため、保護者にアンケートを行い把握に努めていただきたい。市は相談窓口としての意識を持つべきであり、しっかりと委託運営に対し管理すべきではないか。

答 アンケート調査は実施する。気軽に意見をお寄せいただける環境に努め、窓口相談の記録は全て取るようにする。

問 本市の学童保育料は高いので引き下げを。また、減免制度については全くないが、2人以上の児童や非課税世帯の減免を行うべきではないか。

答 保育料の見直しは必要性がある。近隣市の状況を見て、きちんとした形で検討する。

問 埼玉県内63自治体でペットボトルのリサイクルをしていないのが本市のみ。3市の広域化までは7年あるが、他

が、授業の身に口を出すことは許されない。学校の教育課程の編成権は誰にあるのか。学校長にある。

問 就学援助費引き上げと周知

答 「その他の主な質問」

問 マイナンバー制度は、行政を効率化し、国民の利便性を高め、公平・公正な社会の実現、困っている方にきめ細やかな支援のためとあるが、効果、市民のメリットは何か。

答 国が整備を進めている情報提供ネットワークシステムの稼働後、社会保障関係の申請や請求等の利便性が向上するとともに行政事務の効率化が図られる。今後、業務見直し等、適宜検討を重ねていく。

問 行田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の中で、工業団地・企業誘致推進、地域産業の振興と活性化促進、農業の6次産業化を図るとあるが、どのようなものなのか。

答 市内3箇所の工業団地は全て企業が進出し、空きはな

く、みなみ産業団地周辺に新規検討中である。また、企業ニーズ対応オーダーメイド型とは、立地規模業種用途など企業の意向に沿った用地、ニーズ対応を、商工観光課がワンストップ相談窓口で行っていく。農業6次産業化、攻めの農業支援として生産者の商品開発、加工、販売により農産物の付加価値拡大、安定収入の確保、行田在来青大豆商品開発・販売促進協議会が立ち上がり、商品開発、販売を行っている。また、県内企業との協力で無菌大豆粉や全粒大豆乳酸発酵濃縮液が開発され利用形態の多様化、可能性が広がる。これら攻めの農業者に補助金を交付する等、農業振興活性化を図っていく。

問 本市の学童保育料は高いので引き下げを。また、減免制度については全くないが、2人以上の児童や非課税世帯の減免を行うべきではないか。

答 保育料の見直しは必要性がある。近隣市の状況を見て、きちんとした形で検討する。

の2市に倣い早く検討すべき。広域化までやらないのか。

答 スーパーとも協力連携しながら衛生協力会等と自治会連合会も含め、なるべく早い段階での検討を始める。

問 本市の粗大ごみは月1回集積場への収集を行い、大きいものに関しては処理場へ直接自己搬入しなければならぬ。これまでと同様、無料部分は残し、運搬サービスを手頃な値段でできないか。

答 検討作業に入っている。熊谷市の例を含め検討し、導入に向け最終決定していく。

産業振興

**産業交流拠点
道の駅の
早期実現を！**

梁瀬 里司
(黎明2)

問 産業交流拠点(道の駅)整備に関する市民懇話会が1月に開催されたが、状況はどのようなであったか。

答 7日間開催し、27名の参加があった。平成28年度作成の基本計画に、この懇話会での貴重な意見を反映していく。道の駅については、近隣

市でも計画があり、早期実現を望むが、どうか。

答 本市に適した特色ある施設整備に向け、近隣市の動向も注視しつつ、早期に実現できるような関係機関等の協力を得ながら努力していく。

子育て支援策の拡大を

問 幸手市では、4月から国民健康保険の出産一時金を第1子から50万円を支給予定。

さいたま市では、孫育てを応援するため「祖父母手帳」を配布。国では、不妊治療への助成額を拡充予定など、国や市町村等で少子化や子育て支援への取り組みを行っている。本市においても更なる子育て支援の拡大を行うべきと考えるが、どうか。

答 「行田市子ども・子育て支援事業計画」を策定し、子育て支援策の充実に努めている。平成28年度は第3子以降における市立小・中学校の学給食費の無償化や学童保育室の増設、子育て世帯の住宅取得奨励金事業の継続など、更なる充実に努めていく。

「その他の主な質問」
○子どもの視力低下
○上尾道路等の整備

道路整備

**高速埼玉中央道路
の整備について**

吉野 修
(黎明2)

問 本市が圏央道などの周辺

高速道路のネットワーク化に乗り遅れ、行田駅前の「行田駅開設記念碑」にあるように、「伝説にしろ国鉄を追いやっただ町としての不名誉と不便」という大きな禍根を後代に残さないために、また、都市間競争を互角に戦うためにも、圏央道などに接続する高速埼玉中央道路の整備が必要と考えるが、本市の認識はどうか。

答 地域高規格道路の「新大宮上尾道路」の自動車専用道路部である本路線は、鋭意整備が進んでいる一般道路部とともに、重要な広域幹線道路として、交通便利性の向上はもとより、更なる産業振興や交流促進を図る上で、本市のポテンシャルをより一層高めるものと認識している。

問 本市のこれまでの対応と今後の対応はどうか。
答 現在、一般道路部の整備

について、直轄国道沿道協議会や熊谷バイパス建設促進期成同盟会を通じ、優先整備区間として要望活動を実施している。一方で、自動車専用道路部は、事業着手されていないが、埼玉県及びさいたま市による積極的な要望活動が行われている。今後、埼玉県や沿線の自治体と連携するとともに、建設促進期成同盟会などの活動を通じ、早期整備に向け取り組んでいきたい。

「その他の主な質問」
○高速道路へのアクセス強化
○小学校の統合

**秩父線新駅と
行田らしいまち並み
づくりの市民メリット**

政治姿勢

**秩父線新駅と
行田らしいまち並み
づくりの市民メリット**

高橋 弘行
(発言と行動する会)

問 この事業は負担金が大きいため、事業ではないのか？

定住促進が目的なら、小学校は西小、中学校は忍中と遠距離である。また、定住の目標数字もなく、1億8千万円の税金を使い、目的、市民幸福度向上、人口減少対策及び費用対効果の説明がない。再度お聞きしたい。

答 今回の新駅の設置により、地域公共交通の利便性の向上を初め、駅という都市拠点の形成に伴い、宅地開発の促進による定住人口の増加や新たな人の流れが創出されることで地域の活性化に寄与できるものと考えている。費用対効果の検証については、新駅の利用者数や周辺区域の住宅建設件数等について、今後の推移を把握していきたい。

問 この事業は第一に税金の使い方の順番が違う。店がない中で、石畳にして活性化や

「行田らしいまち並みづくりと賑わい創出事業」と市民意識のギャップ

北谷通り



賑わいがあるのか。また、税収増の経済効果の説明もない。行田市駅周辺整備だが、行田市駅のエレベーター設置計画もない。これらの説明を。

優先順位は、ワークショップや蓮華寺通りの連続性、回遊性を考慮し決めた。エレベーターは、乗降人数が条件に達していないためである。

行政運営

魅力あるまちに！ 行政の横断連携は なされているか

細谷 美恵子
(発言と行動する会)

本市人口の転出超過が県内1位となった。市民サービスを充実し魅力あるまちづくりで流出に歯止めをかけたいが。

空き家管理はシルバー人材センターと連携しているか。

この1年間、空き家所有者から管理の依頼はなかった。

空き家バンク、古民家再生事業やセミナー等の支援は。

県動向も見て検討したい。周辺住民の苦情等に担当課間のたらい回しはないか。

開発指導課で一括する。

●放課後の学力向上施策

第二の家庭といわれる学童での学習支援は。

学童は単に預かる所ではなくきちんと学習支援を行っているがもつと力を入れたい。

無料の「放課後子ども教室」は全16校に設置するのか。

全校設置は考えていない。

国の「地域力強化プラン」を利用し、無料の放課後学習支援を展開する考えはあるか。

意欲喚起が先と考える。

要介護者と認知症患者介護介護者の人数の把握は。

支援体制はできているか。

人数は分からない。介護慰労手当、紙おむつ給付、教室、認知症相談会、早期発見シール配布、今回認知症カフェも実施し支援している。

認知症カフェはもつと利用しやすいよう各地で通年開



徘徊高齢者等早期発見シール

設が望ましい。複数の相談窓口は利用者に複雑で不便利だ。

市役所高齢者福祉課で一元化対応できるように検討する。

教育行政

学校給食費値上げ は中止し無料化を 大久保 忠 (日本共産党)

子どもの貧困率は16.3%、6人に1人が貧困状況にある。さらに、母子家庭・ひとり親家庭では54.6%と深刻さを増している。貧困対策はどうするのか。

子どもの将来が生まれ育った環境によって左右されることのないよう総合的な対策を推進することが重要である。

朝食を食わずに学校に来る子どもが小学校では増えている。大変重大な問題と考える。状況を把握し、支援・指導すべきではないか。

朝食をとってきていないことについては、学校で調査把握する努力はしており、支援・指導も行っている。

給食費を月額450円、10%以上の値上げは、小・中

学校で子ども2人の家庭では月額11万円の負担となる。給食費の値上げは中止し、無料にすべきではないか。

必要な栄養、安心・安全な給食提供のため必要である。今後必要最小限である食材費分は負担をお願いする。

●公共施設等総合管理計画

本計画は、公民館、小学校など公共施設の統廃合や有料化等を検討するものであり、市民生活に直接重大な影響を与えるが、どう考えるか。市民負担が大きくなるのでは。

市民に直接大きな影響のある計画という認識を持っている。使用料・利用料については、受益者負担の適正化と公平性の観点から検討する。

高齢者肺炎球菌
予防接種費用の
市民負担

石井 直彦
(発言と行動する会)

高齢者肺炎球菌予防接種費用の市民負担について、熊谷市2千円、鴻巣市2500円に対し、本市の市民負担は4千円である。高齢者にやさ

しく、誰もが安心、安全に暮らし、健康長寿を願うならば、せめて生涯たった一度の負担くらい、他市並みとするべきと考える。市長は市民負担を、他市並みに軽減する考えはないのか。

接種に当たり一定の基準となる自己負担額を設定することは、限りある財源の中、多くのニーズに対応した保健医療サービスを継続していく上で必要なものと考えている。今後もワクチン代金相当額の負担をお願いしたい。

●1億円の寄附金について

12月議会でも質疑したが一億円の高額寄附金の用途について、寄附をして頂いた方に感謝の気持ちを、後世まで残る使途を考えることにより、市民皆の感謝の気持ちを伝える事ができる。また、話題性としても大変重要と考える。

財政調整基金に算入したのでは、何に活用したのか寄附をして頂いた方に感謝の気持ちを伝えることもできない。

寄附金の一億円について、市長はどんな指示を出したのか。

市政全般に活用してほしいとの寄附者の意向を尊重し、

十分検討した結果、将来的に市政発展のための重点施策へ広く活用できるよう財政調整基金への積み立てを指示した。

策 対 犯 防

地域公民館の安全対策について

加藤 誠一
(黎明21)

問 地域公民館における盗難や不審者出没等の発生状況は。また、職員1人勤務の際の対策など、地域公民館と職員を犯罪から守るための方策はどのように講じているのか。

答 公民館への侵入・盗難事件は平成25年に星河、27年に北河原、28年1月に星宮の3公民館で発生し、いずれも金品被害よりガラス破損等の被害が主である。不審電話は平成26年9件、27年11件で、不審者出没は平成25年、27年に発生している。職員1人勤務は月7日ほどあるが、非常勤特別職や臨時職員の勤務日の見直し等で改善に努めるとともに、不審電話等には警察官の周辺パトロール、青パトの立寄り等により対応している。

●訪日外国人旅行者取込施策

問 訪日外国人旅行者を取り込み、観光振興や地域活性化につなげる施策、案内看板やパンフレットの多言語化等インフラの整備。また、観光資源を外国人の視点で新たに発掘・再構築する取り組みが必要と考えるが、どうか。

答 ラグビーワールドカップや、東京オリンピックの開催を観光振興と地域活性化の絶好機と捉え、外国人モニターツアーの実施等により外国人向けの情報発信を効果的に行っていく。さらに、外国語観光ボランティアの育成、パンフレットの充実、多言語対応観光アプリの作成など環境整備を進めていく。



外国人向け観光パンフレット

教育行政

少人数数学級 編制事業

松本 安夫
(黎明21)

問 少人数学級編制事業は、ただ行っているだけでは済まない。その成果はどうか。

答 不登校やいじめ等大きく改善している。学力について数値等で示すことは難しい。

問 教員数を増やせば質は低下する理の当然である。質の低下は家庭教育に手が回らない貧困層等に影響が出るが。

答 教員の質の低下は全ての児童・生徒にマイナスとなるため、教員の研修強化を図る。

問 慶大の調査分析で、学級規模の縮小が学力向上に効果がないとしているが、見解は。

答 学級規模の縮小と学力の相関関係について表すことは難しいものと考えている。

●全国学力テストについて
問 教育委員会の取り組み、学力は二の次で良いのか。

答 学力向上は教育委員会の最重要課題と考えている。
問 最重要課題としながらも

学力向上がない。何が問題か。

答 学力テストも大事だが、一喜一憂すべきでないと考えられる。ただ今回の学力テスト結果は重く受け止めている。

問 教育水準の高さは自治体の誇りであるとともに、魅力でもある。本市には、親が子どもに学ばせたいと思える教育環境が整っていると考えるが、どうか。

答 教育水準の高さを保障することは子どもや市民が願っていることと認識している。
〔その他の主な質問〕

○公共施設の最適化について

まちづくり
安心・安全な
まちづくりに
ついて
野口 啓造
(黎明21)

●須加大橋右折レーン設置

問 市長が副会長の足利鴻巣線新設整備促進同盟会では、「歩行者空間の確保及び交差点の早期改良」を実現するために毎年要望活動を行っている。特に、羽生妻沼線は市民や地元の人たちが一番使用している。要望活動の経過、県

からの報告、通知の状況、見直し、耐震性の状況は。

答 県土整備事務所では、交通渋滞の改善策として須加大橋の右折レーンの必要性を認めている。また、耐震性に問題はなく、状況に応じて補修等を行うこととしている。

●武蔵水路管理用道路の延伸
問 道路と水路の間に2メートルの歩道が整備されたが、沈砂池の東側約500メートルが未整備である。県に対し強く要望できないのか。

答 歩道設置は、安全性の確保及び回遊性の向上につながることから、須加大橋の架けかえを含め、同盟会を通じ県

●通学路の防犯灯について
問 設置希望が大変多いと聞いているが、今後の見直しと設置するまでの対応、未設置箇所での事件等の状況は。

答 平成27年度における不審者等の情報は26件ある。対応としては、警察等と十分な連携を図り学校や保護者に情報提供している。防犯灯の設置は、各学校が自治会と連携し必要性の高い場所から設置するように指導する。

福祉 障害

4月から施行される
障害者差別解消法
について

野本 翔平
(新政策研究会)

問 障害者差別解消法のPRはどのようにするのか。

答 ホームページに周知啓発ページを公開、市報3月号に見開きの周知啓発記事を掲載し、あわせて市役所や地域公民館で啓発パンフレットの配布を予定している。

問 職員の対応要領作成についての認識はどうか。

答 作成は努力義務とされているが、本市では障害を理由とする差別の解消を積極的に推進するため、作成を検討する。作成にあたり、当事者の意見を反映させることも検討する。

問 差別をされた、と感じたときの相談窓口はどこか。

答 福祉課窓口をはじめ、北埼玉障害者生活支援センターや人権擁護委員とも連携を取りながら対応していく。

問 差別を解消するための条例制定についての認識は。

答 埼玉県では自民党議員による議員提案で条例案が提出

予定と聞いているため、この動向を注視したい。当事者団体との意見交換会でも条例を制定するべきとの意見をいただいている。今後も調査研究を続けていく。

問 本市職員の障害者雇用率はどのくらいか。

答 国及び地方公共団体の障害者の法定雇用率は2・3%となっており、本市における平成27年度の雇用率は2・35%であり、法定雇用率を満たしている状況である。

介護事業
地域包括
ケアシステム
について
大河原 梅夫
(公明党)

問 現在進めている地域包括システムとは、主に在宅の要

介護高齢者が医療、介護、介護予防生活支援、住まい等のサービスを一体的に利用できるようにする体制である。本市の地域包括ケアシステムのスムーズな運用のために現場を知る者同士が地域包括ケア

システムを具現化する為に、大きく情報の幅を広げることでも大変に大切な事と考える。その様な考えはあるか。

答 平成28年度には医療介護の関係機関、地域包括支援センターの代表者による推進協議会を立ち上げ、医療と介護の連携における課題の具体的な解決方法を検討していく。

問 介護専門医や家族からの要望や相談に応じ、訪問診療や訪問看護師のコーディネート業務、往診への登録、患者情報との共有、緊急時の入院先確保といった業務を行う形で地域包括ケアシステムを具現化していく。

●循環バスについて

問 西循環コースの利便性が悪いとの市民の声にどう対応するか。

答 利用しづらいとの指摘を解消できるよう時間帯により右回り、左回りを交互にするなど、利用者の利便性が高くなるべく低下しないよう配慮すると共に利用者間のバランスを考えながら平成29年度からの運行に向け調整を図りたい。

○「その他の主な質問」
○デマンド交通について

社会 教育

地域公民館の
トイレ改修を

香川 宏行
(新政策研究会)

問 公民館は、不特定多数の地域住民や市民、他市の方も

含め多くの方が利用する施設である。また、避難所にも指定されており、災害時には昼夜を問わず地域住民の避難先となる。これを踏まえ、誰もが使用しなければならぬトイレの清潔さ、快適さはとても重要である。これまでも年次計画においてトイレの改修は進めているが、温水洗浄便座付きのトイレは桜ヶ丘公民館だけである。他に多目的トイレを有する7公民館では、温水洗浄便座がない状況である。温水洗浄便座は一般家庭をはじめ、日本人にとって必需品と言われるまで生活に密着した衛生機器となっている。今後の公民館におけるトイレ改修の予定は。

答 地域公民館のトイレについては、平成21年度から改修工事を行い、27年度の南河原

公民館をもって全て終了する。これに伴い、ほとんどの洋式トイレに暖房便座が設置されることとなる。

問 男女トイレに1箇所ずつ温水洗浄便座を設置すべきと考えるが、その必要性和見通しについて市の見解は。

答 地域公民館は数も多く、また、不特定多数の方が使用するため、管理面で衛生上の課題等もあり、一般家庭の普及状況や他の公共施設の状況等も勘案し、維持管理費用の課題等とあわせて、引き続き検討していく。

インターネット配信スタート

4月から3月定例会の録画放送がはじまりました。6月からは生中継も予定しておりますのでぜひご覧ください。



請願

3月定例会に提出された請願は3件で、所管の委員会において慎重に審査を行い、次のとおり決定しました。

(敬称略)

○行田市議会議場に国旗・市旗を掲揚することについての請願

提出者 代表 柿沼 貴志
ほか1名
付託先 議会運営委員会

○行田市議会における議員の一般質問に対し、執行部(市長)による「反問」を認めないよう求める請願

提出者 行田市政を考える会
代表 菊地 悦子
付託先 議会運営委員会

○行田市議会における一般質問の時間として、40分が確保されるよう求める請願

(不採択)
提出者 行田市政を考える会
代表 菊地 悦子
付託先 議会運営委員会

6月行田市議会定例会日程表(予定)

6月定例会は6月14日(火)開会予定であり、日程(案)の決定は6月8日(水)予定の議会運営委員会で決まります。

月日・曜日	会議内容
6月14日(火)	本会議/招集日(開会・議案説明)
6月15日(水)	(議案調査)
6月16日(木)	本会議(議案に対する質疑・一般質問)
6月17日(金)	本会議(一般質問)
6月18日(土)	
6月19日(日)	
6月20日(月)	本会議(一般質問・委員会付託等)
6月21日(火)	(予備日)
6月22日(水)	建設環境常任委員会・健康福祉常任委員会
6月23日(木)	総務文教常任委員会
6月24日(金)	(事務整理)
6月25日(土)	
6月26日(日)	
6月27日(月)	(事務整理)
6月28日(火)	(事務整理)
6月29日(水)	(事務整理)
6月30日(木)	本会議/最終日(委員長報告、質疑、討論、採決・閉会)

※日程は予定であり、変更となる場合がありますので、あらかじめご了承ください。

議会日誌

(平成28年2月11日～平成28年5月11日)

2月

12日 全員協議会
12・24・26日 幹事長・代表者会議
17・26日 議会運営委員会
23日～3月18日 3月定例会

3月

2・18日 議会だより編集委員会
2・18日 幹事長・代表者会議
9・18日 議会運営委員会
18日 議員定数検討委員会

4月

13日 埼玉縣市議会議長会
第4区議長会定期総会
19日 埼玉縣市議会議長会定期総会
22日 (仮)政策推進会議
26日 関東市議会議長会定期総会
26日 議会だより編集委員会
28日 議員定数検討委員会

5月

10日 埼玉縣市議会議長会事務引継会
11日 議会だよりNo.88発行

編集後記

一瞬の桜の季節を挟み、新年度が始まりました。武蔵水路改築事業の完了をはじめ、ポタリング、鉄剣マラソン、春祭り、火祭り等様々な催しが市内各所で開催されました。

3月定例会では、32議案と3件の請願審議、その中には25億8千万円の平成28年度予算も可決されました。

一般質問では、一問一答方式が導入され、また、議員定数検討委員会を設置し、検討も始まりました。

今後も市民に開かれた議会運営を行ってまいります。

(野・細・柴)

編集委員

委員長 梁瀬 里司
副委員長 三宅 盾子
委員 江川 直一
委員 吉野 修
委員 細谷美恵子
委員 野本 翔平
委員 柴崎登美夫
委員 斉藤 博美
委員 平社 輝男